

中国における現代農業経営体系の構築

「大國小農(大國だが農業経営は小規模)」が中国農業の実情である。2019年末の農家数は2.3億戸、1戸あたり平均耕地面積は6.1ムー(約0.4ha)であり、依然小規模農家による生産が中心となっている。

中国は、特に21世紀に入って経済発展が加速し、農村住民が都市に移動してきた。国勢調査によれば、20年の農村人口比率は36.1%であり、10年に比べ14.2ポイント低下した。農村から都市への人口移動は世界的にみられる現象であるが、中国と他国との間には異なる点がある。それは、耕地が個別農家によって請け負われているという事実である^(注1)。同時に、都市に移動した農村住民は、都市と農村の社会保障が統一されていないことから、離農してもなお社会保障的要素を色濃く持つ耕地との関係を断ち切れずにいる。加えて、農村住民の移動に伴い、農村の高齢化が進行している。

以上の3つの特性を踏まえ「大國小農」からの脱却へ向けた変革が始まっている。変革へ向けては2つの基本問題がある。1つは、離農者が請け負っている耕地を「誰が耕すのか」、2つは、耕地が分散し、高齢化が進行する農村で「いかに農業経営をするのか」である。これらにうまく対応することで、食料の安定供給を実現するとともに、農業の現代化を図ることができる。

中国は、12年の中国共産党第18回全国代表大会で、農民專業合作社等の多様な新型農業経営体を育成し、それにより農業の大規模化、集約化、專業化、組織化、社会化を目指し、現代農業経営体系を構築することを打ち出した。それ以来、その重要性は毎年の中央一号文件の中でも強調されている。

現代農業経営体系の核心は、伝統的な小規模農家に気を配りながら、それとは異なる農業および農業関連経営体を育成していくことである。これには次の4類型が挙げられる。

第1は、家庭経営類型であり、家庭農場と專業大戸が代表例である^(注2)。家庭農場と專業大戸は、伝統的な農家から発展してきており、都市へ移動した人の耕地を経営あるいは受託することで、経営規模を拡大している。これらの経営体は、依然として家族経営という特性を持ちながら、生産性の向上等を図ってきた。現代農業経営体系の中心は彼らである。

第2は、合作経営類型であり、農民專業合作社が代表例である。農民專業合作社は、農家である社員(組合員)が生産し、その生産過程に必要なサービスを提供している。また、協同により生産技術や販売・購買等での交渉力の弱さを克服してきた。農民專業合作社が組合員に様々なサービスを提供することで、組合員の経営規模や農業生産の効率化が図られてきた。

第3は、企業経営類型であり、農業産業化龍頭企業が代表例である。龍頭企業は、農家や農民專業合作社と連携しながら、取引先のニーズに合わせ、農産物を安定供給している。龍頭企業は大市場と結びついている一方で、合作社を通じて農家と結びつき、彼らと連携することで互いに利益を享受しあっている。

第4は、農業生産サービス類型であり、資材供給サービスや機械作業の受託サービス組織等がある。これらの組織は総称して農業社会化サービス組織と呼ばれている。これらを利用することで、小規模農家や各類型の経営体が個別に解決することが困難な問題を解決できる。

統計によれば、家庭農場は100万戸超、50ムー(約3.3ha)以上の経営耕地を持つ農家数は413.8万戸、農民專業合作社は220万社超、農業産業化龍頭企業は9万社、農業社会化サービス組織は89.3万経営体に達する。これらの経営体の出現および育成は、農業部門の成長と食料の安定供給に貢献している。

今後も、現代農業経営体系に更なる進展がみられ、それが農業生産面における「大国小農」という実情を変えていく力があると考えられる。同時に、伝統的な小規模農家の減少傾向は続くであろう。農業の現代化に向けて、各類型の経営体の存在は、ますます重要になっている。

(訳者注1) 中国の耕地は集団によって所有されており、個別農家はその耕地を請け負い、かつ経営する権利を持っている。経営する権利は、その保有者が耕地を所有している集団に届け出れば、自由に取引できる。

(訳者注2) 大づかみに言えば、家庭農場は大規模家族経営体、專業大戸は大規模專業農家、農民專業合作社は農事組合法人や農業協同組合、農業産業化龍頭企業は農業生産、加工、流通の各段階に影響力を持つ地域有力企業、農業社会化サービス組織は、家族経営体、組織経営体に関わらず作業受託等の農業サービスを提供する事業体のことである。

(中国社会科学院農村發展研究所 副所長・教授 杜 志雄(Du Zhixiong))

(本稿は、(株)農林中金総合研究所の責任において翻訳・編集したものである。)